

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	320,384	339,080	424,310
経常利益 (百万円)	18,033	16,460	17,597
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,998	11,226	11,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,918	11,654	12,758
純資産額 (百万円)	125,103	124,831	124,944
総資産額 (百万円)	3,510,223	4,263,299	3,266,695
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	233,586.24	218,567.27	228,985.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.5	2.9	3.8

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61,703.01	76,607.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、主な事業内容の変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

変更後の報告セグメントは、次のとおりであります。

- （１）リース事業.....国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等
- （２）グローバル事業.....国外におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等
- （３）ファイナンス事業.....国内外のNTTグループ各社に対する金銭の貸付業務等
- （４）クレジットカード事業.....ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- （５）ビリング事業.....通信サービス等料金の請求・回収業務等

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したイギリスにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance UK Limited及び重要性が増したオランダにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance Netherlands B.V.を連結の範囲に含めております。また、海外におけるデータセンター事業を行うNTTグローバルデータセンター株式会社に投資し、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、N T Tグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加等により景気回復が継続していくことが期待されていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向を注視する必要があるとみられています。

このような状況のもと、当社グループはN T Tグループの金融中核会社として、N T Tグループの事業運営を支えていくとともに、良質な営業資産の確保、グループシナジーを高める取り組み、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上、金融・決済サービスを通じた社会的課題の解決への貢献に向け、2019年度は「N T Tグループとの連携による市場拡大及びプロジェクト型営業の深化」、「N T Tグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供」、「Pay S o l の拡大とB i z カードの発行」、「効率化施策の推進と新たなサービスの提供」、「グループファイナンスの拡充と効率化」、「C S R ・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比186億95百万円の増加となる3,390億80百万円、営業利益は前年同期比11億47百万円の減少となる160億33百万円、経常利益は前年同期比15億72百万円の減少となる164億60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億71百万円の減少となる112億26百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比9,695億98百万円の増加となる3兆9,884億68百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、リース割賦収入の増加等により、前年同期比216億93百万円の増加となる1,868億19百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億36百万円の増加となる98億54百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、リース案件の増加等により、前年同期比4億53百万円の増加となる3,062億86百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比431億66百万円の増加となる1兆101億41百万円となりました。

グローバル事業

グローバル事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2億44百万円の増加となる156億17百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比10億74百万円の減少となる21億22百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、ファイナンス案件の増加等により、前年同期比2,015億84百万円の増加となる2,873億3百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比185億25百万円の増加となる2,821億11百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比17億71百万円の増加となる102億4百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億31百万円の増加となる15億89百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比532億59百万円の減少となる3兆6,875億54百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比8,633億64百万円の増加となる2兆3,272億83百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したこと等により、前年同期比25億22百万円の増加となる330億67百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比17百万円の増加となる26億76百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,236億86百万円の増加となる2兆2,000億47百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の拡大や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比49億81百万円の減少となる1,225億85百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比4億23百万円の減少となる60億85百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比2,354億73百万円の増加となる4兆6,767億6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比9,966億3百万円の増加となる4兆2,632億99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1兆101億42百万円の増加となる4兆941億52百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、賃貸資産が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比135億38百万円の減少となる1,691億46百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比9,967億16百万円の増加となる4兆1,384億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比9,123億20百万円の増加となる2兆8,267億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比843億96百万円の増加となる1兆3,117億61百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億13百万円の減少となる1,248億31百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、有期契約社員の一部を無期契約社員へ雇用形態を変更したこと等に伴い、前連結会計年度末から2,233名増加し、4,217名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2019年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年2月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	-	-

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NTTファイナンス 株式会社	東京都港区港南 一丁目2番70号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	日比野 光敬	1973年 2月4日	1995年4月 日本電信電話株式会社 入社 2008年7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部 広告表示審査室 担当課長 2009年7月 同社 北海道支店 営業企画部 担当課長 (株式会社N T T 東日本 - 北海道へ出向) 2011年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当課長 2013年10月 同社 総務部門 担当部長 2015年7月 日本カーソリューションズ株式会社 経営企画部 副部長 2019年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 (現在) 2019年8月 当社 取締役(現在)	(注)	-	2019年 8月1日

(注) 取締役の任期は、2019年7月31日の臨時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ビルング事業本部長 クレジットカード事業本部担当	常務取締役	原田 清志	2019年6月21日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,925	146,868
割賦債権	129,337	136,537
リース債権及びリース投資資産	601,519	642,616
営業貸付金	1,759,168	2,652,724
その他の営業貸付債権	56,625	46,651
賃貸料等未収入金	24,998	25,266
カード未収入金	67,772	71,595
ビリング未収入金	271,325	314,074
営業投資有価証券	2,500	4,008
有価証券	9,125	15,400
その他	46,729	62,421
貸倒引当金	20,017	24,014
流動資産合計	3,084,010	4,094,152
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	30,256	21,889
社用資産（純額）	4,185	4,695
有形固定資産合計	34,442	26,585
無形固定資産		
社用資産	5,152	5,227
無形固定資産合計	5,152	5,227
投資その他の資産		
投資有価証券	119,410	112,202
その他	26,719	28,399
貸倒引当金	3,039	3,268
投資その他の資産合計	143,089	137,333
固定資産合計	182,685	169,146
資産合計	3,266,695	4,263,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,978	33,161
短期借入金	143,767	511,231
1年内返済予定の長期借入金	88,430	85,748
1年内償還予定の社債	39,998	61,178
コマーシャル・ペーパー	263,000	1,096,992
未払金	413,941	473,159
未払法人税等	1,916	2,603
割賦未実現利益	3,957	4,019
預り金	350,929	398,079
株主、役員又は従業員からの預り金	556,689	142,713
システム使用契約損失引当金	946	422
資産除去債務	4	14
その他	17,826	17,383
流動負債合計	1,914,386	2,826,706
固定負債		
社債	244,119	197,648
長期借入金	940,230	1,068,568
退職給付に係る負債	24,709	25,589
資産除去債務	1,951	1,887
その他	16,354	18,065
固定負債合計	1,227,364	1,311,761
負債合計	3,141,751	4,138,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,938	91,403
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	123,533	122,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,541
為替換算調整勘定	172	40
退職給付に係る調整累計額	963	848
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,652
非支配株主持分	169	180
純資産合計	124,944	124,831
負債純資産合計	3,266,695	4,263,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	320,384	339,080
売上原価	215,385	238,660
売上総利益	104,998	100,419
販売費及び一般管理費	87,818	84,386
営業利益	17,180	16,033
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	53
為替差益	441	-
償却債権取立益	418	425
持分法による投資利益	131	216
その他	31	15
営業外収益合計	1,088	712
営業外費用		
支払利息	48	18
社債発行費	35	19
為替差損	-	152
社用資産除却損	148	81
その他	4	13
営業外費用合計	235	285
経常利益	18,033	16,460
特別損失		
投資有価証券評価損	433	243
特別損失合計	433	243
税金等調整前四半期純利益	17,599	16,217
法人税等	5,600	4,974
四半期純利益	11,998	11,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,998	11,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,998	11,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	509
為替換算調整勘定	303	83
退職給付に係る調整額	90	115
持分法適用会社に対する持分相当額	95	128
その他の包括利益合計	919	411
四半期包括利益	12,918	11,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,917	11,638
非支配株主に係る四半期包括利益	0	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NTT Finance UK Limitedを新たに設立したため、また、前連結会計年度まで非連結子会社であったNTT Finance Netherlands B.V.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NTTグローバルデータセンター(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
営業上の債務保証等	22,822百万円	22,295百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
賃貸資産及び社用資産減価償却費	3,074百万円	3,338百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,761	228,985	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	165,125	15,372	8,432	4,061	127,392	320,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	26,483	175	26,658
計	165,125	15,372	8,432	30,544	127,567	347,043
セグメント利益	9,617	3,196	1,357	2,658	6,508	23,339

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,339
全社費用(注)	6,158
四半期連結損益計算書の営業利益	17,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	186,819	15,617	10,204	4,022	122,416	339,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	29,045	169	29,214
計	186,819	15,617	10,204	33,067	122,585	368,294
セグメント利益	9,854	2,122	1,589	2,676	6,085	22,328

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,328
全社費用(注)	6,295
四半期連結損益計算書の営業利益	16,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

NTTグループにおけるグローバルビジネスの進展に伴い、当社においてもグループ支援体制の強化を目的に米国子会社の有人化や欧州子会社の設立等、グローバルビジネスへの対応を積極的に推進していることから、事業活動の内容及び経営環境に関してより適切な情報を提供するために、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分から、事業部毎の事業活動の内容及び「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グローバル」セグメントにおいて、今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,220百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	233,586円24銭	218,567円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,998	11,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,998	11,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割契約に関する決議)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社として設立するN T T・T Cリース株式会社(予定)(以下「新会社」といいます。)との間で、2020年6月に開催予定の当社定時株主総会により承認可決されること等を条件として、当社が営むリース事業及びグローバル事業の一部に関する権利義務を新会社に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)契約を締結することを決議いたしました。

1. 目的

当社の親会社である日本電信電話株式会社(以下「N T T」といいます。)及び東京センチュリー株式会社(以下「東京センチュリー」といいます。)は、2020年2月6日付けで、資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

N T T及び東京センチュリーは、資本業務提携の第一弾として、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、N T Tグループにおける金融中核会社であるN T Tファイナンス株式会社(以下「N T Tファイナンス」といいます。)のリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、N T T、N T Tファイナンス及び東京センチュリーの3社による合併会社とすることとしました。

具体的には、N T Tファイナンスが新たに設立する新会社に対し、リース事業及びグローバル事業の一部を分社型吸収分割の方法により承継させた後、東京センチュリーが新会社の株式を取得することにより、新会社を合併会社化します。新会社への出資比率は、N T Tグループと東京センチュリー間で同一となるよう、東京センチュリーが新会社の発行済株式総数の50%に相当する株式を取得する予定です。

N T Tグループが有する信用力・研究開発力、N T Tファイナンスが培ってきたリース事業のケイパビリティと、東京センチュリーが有する金融・サービスソリューションノウハウ及びその提供能力とを融合させることにより、新会社の企業価値を向上させるとともに、N T Tグループの資産の有効活用にも取り組んでまいります。

2. 概要

(1) 本吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 吸収分割承継会社となる会社の商号

N T T・T Cリース株式会社(予定)

(3) 承継する事業の内容(承継する事業が含まれる報告セグメント)

リース事業、及びグローバル事業

(4) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 契約の時期等

取締役会決議日	2020年2月6日
契約締結日	2020年2月下旬(予定)
効力発生日	2020年7月1日(予定)

（社債の引受け）

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社との間で同社が発行した社債を引受ける契約を締結することを決議しました。

1．目的

当該社債を引受けることを通じて、N T T グループを代表する発行体としての位置付けを高めることによりグループファイナンス機能を強化することを企図しております。

2．契約の時期等

取締役会決議日 2020年2月6日
 契約締結日 2020年2月6日
 効力発生日（引受け日） 2020年3月31日（予定）

3．引受けする社債

銘 柄	償還金額(総額)	償還期限
第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2020年9月18日
第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2021年9月17日
第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50億円	2031年9月19日
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2022年9月20日
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2023年9月20日
第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50億円	2028年9月20日
第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	150億円	2024年9月20日
第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50億円	2029年9月20日
合計	700億円	

引受けにあたっては、吸収分割契約を採用しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

N T T ファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T T ファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T T ファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年2月6日開催の取締役会において、会社が100%出資する子会社として設立する新会社との間で、2020年6月に開催予定の会社の定時株主総会により承認可決されること等を条件として、会社が営むリース事業及びグローバル事業の一部に関する権利義務を同社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年２月６日開催の取締役会において、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社との間で同社が発行した社債を引受ける契約を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。